

施策マネジメントシート(平成25年度の振り返り、総括)

作成日 平成 26 年 6 月 30 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保
施策	20	自然環境の保全	関係課	観光課(自然観光)	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
				1	保全活動の推進(まもる力)	町民 町内の自然環境	保全活動を積極的に行う。まもられる。
①町民 ②町内の自然環境		①自然環境に対する意識を高め、保全に向けた取り組みを積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。	基本事業	2	自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。
				3	環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。
				4			
				5			

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5			
目標値					80.0	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0				
			目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	53	136	219				
			目標値		101	150	200	250	300	350
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5				
			目標値		4	4	5	5	6	6
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,573				
			目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800	6,000
F			実績値							
			目標値							

実績値の把握方法

A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→「特に行っていない」と回答しなかった人の割合

B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。
町民アンケートにより把握
※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合

C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。
※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器)

D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。

E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。

目標値設定の考え方

A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。

B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20～30歳代の水準である85%をめざす。

C) 平成23～24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。

D) 平成23年度に制度が出来4箇所の指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。

E) エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。

施策のための目的・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。	①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。 ③町民だけでなく、町外の人とも協力し、自然との共生や環境保全を推進する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の売電に対し接続制限がかかる。 ②農業用水の小水力発電への利用が緩和された。(平成25年2月河川法改正) ③地方公共団体が発電による売電事業を行う場合、総務省平成24年12月公営企業により実施する旨の通知が出され、売電する場合には公営事業会計にする必要が生じてきた。 ④京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP19(2013)で、平成32年において、平成17年比△3.8%を新目標とした。 ⑤平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用される。 ⑥上信越高原国立公園谷川地区の公園計画の見直し作業が進んでいる。	①谷川岳一ノ倉沢交通規制について、賛同し期間を延長した方がよいという意見と、乗り入れを認めてほしいとの双方の声がある。 ②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(平成25年9月)

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	環境課
				課長	須藤 信保

実績比較		背景・要因	
施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成25年度に72.5%と前年と比較して2.4ポイント低下した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」63.8%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」17.8%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」16.0%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。 ②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成24年度59.7%、平成25年度64.0%と4.3ポイント上昇している。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成23年度53件、平成24年度136件、平成25年度219件と伸びている。平成25年度が伸びている要因としては、消費増税による駆け込み需要があったこと、太陽光発電設備については25年度までの補助金交付の関係があったものと思われる。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は1地区増やし5地区となった。 ⑤エコツアーの参加者数は、平成24年6月に認定されTVやマスコミの報道もあったことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人であった。平成25年度は紅葉シーズン中に台風が重なった事から4,573人であった。
	② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。 ②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。具体的には、 ・公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市、川場村、片品村に各1基設置されている。 ・宿泊施設電気自動車充電器具設置補助を実施(みなかみ町のみ、26施設設置。) ・谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を購入し、運行を予定している。 ・エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ・赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ・高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市と太田市のみ)
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値81%に対し72.5%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。 ②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値77%に対し64.0%となり、目標値を大きく下回った。 ③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置が伸び平成25年度83件の設置により、目標値を大きく上回った。街路灯LED化改修も6地区実施した。 ④昆虫等の採取が制限されている地域数は、目標値4地区に対して、1地区を増やし5地区となった。 ⑤エコツアーの参加者数は、4,573人と目標の5,200人を多少下回った。紅葉シーズンに一ノ倉沢路を歩く観光客数は34,024人と多くなっている。要因は谷川岳エコツーリズム全体構想が全国で3番目の認証となり、TVやマスコミの報道による集客に繋がったと思われる。
成果実績に対する取り組みの総括	①町内防犯灯をLED化(40kw→10kw)し、CO2削減による温暖化防止対策等を図った。(2,430カ所) ②矢瀬親水公園内に発電能力15kwの小水力発電施設が完成した。 ③たくみの里で行われたイベント(5・10月)に共催し、EV車のPRを行った。リーフ2台、ミニキャブEV1台を購入した。 ④谷川岳一ノ倉沢の交通規制日数を157日間に増やし歩行者が39,669人と増加した。また、10人乗りのEVバス2台を購入した。 ⑤全国的にも珍しい昆虫保護条例(平成23年4月から施行)について、1地区(湯宿)増やし5地区となった。 ⑥太陽光発電パネル設置補助を83件、エコキュート設置補助117件、太陽熱温水器設置補助19件を実施した。街路灯改修補助を6地区行った。 ⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の交付金を活用し、地域との連携、多面的PR活動等を実施した。 ⑧赤谷プロジェクト活動支援事業では、町も協力して10周年記念シンポジウムを東京農工大において開催した。 ⑨環境教育の取り組みとして、一ノ倉沢(1回)・赤谷(3回)散策を実施した。参加者延べ83人 ⑩ユネスコエコパークの検討を進めた。		

	基本事業名	今後の課題	平成27年度の取り組み方針(案)
	今後の課題と取り組み方針(案)	1 保全活動の推進(まもる力)	エコツーリズム推進協議会、一ノ倉沢交通規制、トイレ管理などの保全活動を行うため、効率や連携面において改善していく必要がある。 山岳資料館の運営、一ノ倉沢バス運行費用
2 自然資源の活用(いかす力)		省エネルギー対策や自然エネルギーの活用などに町民、事業所、行政が協働して取り組んでいく必要がある。 自然を活かして産業を活性化するため町民、事業所及び行政が協働して取り組む必要がある。	地域協働事業としてピコ水力発電所の設置を進め、再生可能エネルギーの地産地消・身近に接する機会を増やす。 自然を活かし産業を活性化するためユネスコエコパークの認定を受ける。
3 環境教育の推進(ひろめる力)		趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、自然環境を再認識してもらい、環境への意識を高める必要がある。	町内の小学生とその家族を対象とした環境学習を継続して開催する。そのため赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会・谷川ピコなどの関係者と協議し環境学習のテーマや目的の調整を図る。 自然の必要性などを知ってもらうための情報発信を行っている。
4			
5			

20 自然環境の保全

20-01-000001				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		186,223円		
庁内エコ活動推進事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費		
事業概要	対象	温室効果ガス排出量エネルギー使用量			温室効果ガス排出量・エネルギー使用量の削減			手段	①温室効果ガス集計システムの継続契約②数量調査、報告書・計画書等の作成③温暖化対策・省エネ対策等の実施推進活動			
		CO2換算温室効果ガス排出量	平成24年度	平成25年度	単位	CO2換算温室効果ガス排出量	平成24年度		平成25年度	単位	工コ活動推進委員会の開催	平成24年度
			7,862	8,099	co2/t		7,862	8,099	co2/t	3	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×					
	全体総括	データの収集に関しては集計システムの導入により容易になった。職員削減の影響もあり、エコ活動の推進が進められなかった。			今後の改革改善案 活動の推進体制等を確立して、各所属・各施設ごとの取組みを具体化する。			課題とその解決策 関係各課との綿密な調整を行い、より具体的な事業計画と役割分担等を策定することで効率的な事業推進が行える。				

20-01-000002				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		172,200円		
環境力推進プラン進捗管理事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費		
事業概要	対象	環境力推進プラン			環境力推進プランを基にした有効な施策の執行			手段	①調査・企画立案②関連事業等への参加・連携			
		具体化のための施策数	平成24年度	平成25年度	単位	取り組みが進んでいる事業数	平成24年度		平成25年度	単位	関連事業の調査検討等	平成24年度
			9	9	件		16	16	件	5	5	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×					
	全体総括	プランを策定したが、今後、事業担当課との詳細な計画の調整や設定、意識の改革、普及が必要である。			今後の改革改善案 環境力宣言をうけて町の取り組みべき基本方針を示し、各課共通認識のもと事業の企画・立案・実施を行う。			課題とその解決策 ・関係各課との綿密な調整を行い、より具体的な事業計画と役割分担等を策定することで、効率的な事業推進が行える。・環境力宣言の主旨を事業関係各課に理解を深めてもらい、縦割りにならない事業の推進を行う。・現時点では事業関係課においてそれぞれの担当がある中で、新たな事業展開を行うのが難しい。・結果がすぐに現れない。				

20-01-000003				担当組織 環境課 生活環境グループ				事業費		0円		
環境審議会運営事業				予算科目 会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費		
事業概要	対象	環境の保全等に関する基本的な事項の案件			案件を調査審議する。			手段	環境審議会の開催(案件が発生した時、不定期に開催)			
		案件の諮問数	平成24年度	平成25年度	単位	調査審議数	平成24年度		平成25年度	単位	環境審議会の開催	平成24年度
			0	0	件		0	0	件	0	0	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更			<input checked="" type="radio"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化			コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×					
	全体総括	条例で位置付けられた、環境の保全等に関する基本的な事項を調査審議するために設置するものであるため。			特になし			課題とその解決策 特になし				

20 自然環境の保全

20-01-000004 環境基本計画策定事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		4,607円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 11環境政策費									
事業概要	対象	町の自然環境・生活環境・地球環境及びそれらに関わる環境教育、全町民、事業所			意図	環境の適切な保全及び利用			手段	温対法の改正により温暖化対策実行計画(区域施策編)の策定を求められているため、それとリンクした基本計画とするための情報収集を行った。					
		計画策定	平成24年度	平成25年度		単位	概要版の広報、回覧	平成24年度		平成25年度	単位	策定検討会の開催	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		計画策定業務を直管でできるか、業者委託とするか、判断の必要なところですが、事業費節減のため直管にて実施することとなったが、環境政策は社会情勢により刻々と変化しており、情報の収集や、法令の解釈など事務量が膨大となっており、計画どおりに業務を遂行することが難しい。			直管にて実施する場合事務量が膨大になってしまう。			課題とその解決策 直管にて実施する場合の事務分担やスケジュール等を具体化する。							

20-01-000005 谷川岳一ノ倉沢交通規制事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		31,972,311円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 11環境政策費									
事業概要	対象	一ノ倉道路を利用する観光客			意図	車で簡単に訪れられる一ノ倉沢のイメージから歩いての散策が魅力のある一ノ倉沢道路のイメージを定着させて、より滞在時間のながい観光スポットとして定着させる。			手段	交通弱者輸送交通量調査代替バス(乗合タクシー)の運行散策案内					
		道路利用者数	平成24年度	平成25年度		単位	歩く人の割合	平成24年度		平成25年度	単位	アンケート調査回答者数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		単に自然環境保全や渋滞緩和を中心とした通行規制であれば、交通整理員を配置することとめればよいが、本事業は、一ノ倉沢道路を環境学習や自然と親しむフィールドとしてとらえ、環境と観光という二面性を持った持続可能な施策をおこなう事業である。持続可能に一番必要なことは経済性であり、そのためには来訪者を増やすことである。数年先を見据え目標を持った息の長い施策を必要とする。			代替交通に関しては、現状では確実に経済性が悪い。23年度には実証実験をおこない経済性評価を再検討し、段階目標を設定した今後の方向性を定める。			課題とその解決策 行政が方向性を定めても最終的に実行していくのは観光事業者であり、住民である。観光事業者や環境団体等の協力が得られなければ改善されない。行政と観光事業者、環境団体等の連携した取り組みが不可欠である。							

20-01-000006 自然公園保護事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		0円					
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費		目 11環境政策費									
事業概要	対象	申請者(個人・法人・団体・業者など)			意図	開発行為等の申請書類を提出できる。			手段	①申請書類の受付②申請書類の進達・提出③申請書類の保管					
		申請件数	平成24年度	平成25年度		単位	申請件数	平成24年度		平成25年度	単位	受付・進達・提出件数	平成24年度	平成25年度	単位
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="radio"/> 有効性 <input checked="" type="radio"/> 効率性 <input checked="" type="radio"/> 公平性 <input checked="" type="radio"/>		<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下	
全体総括		国(環境省)の経由事務。※平成23年度より、観光商工課から環境課へ担当課が変更となった。			国(環境省)の経由事務。			なし							

20 自然環境の保全

20-01-000007				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		224,856円			
生物多様性保全活動推進事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費	目 11環境政策費		
事業概要	対象	町の自然環境と生物多様性			町の自然環境と生物多様性が保全される			手段	①生物多様性に係る啓発活動②昆虫等保護条例に基づく地域及び管理者の指定③上記条例に基づく補助金交付事務④地域戦略策定の検討及び情報収集⑤日本自然保護協会への加入⑥生物多様性自治体ネットワークの活動				
		自然との共生や自然環境の保全に向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	平成24年度	平成25年度	単位	自然との共生や自然環境の保全に向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	平成24年度		平成25年度	単位	昆虫等保護条例による地域及び管理者の指定数	平成24年度	平成25年度
			75	73	%		75	73	%		4	5	箇所
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		生物多様性・自然環境の保全事業は開始して間もないため、今後さらに推進していく必要がある。			今後の改革改善案			課題とその解決策		エコパーク認定に向けた、本格的な組織・取り組みの構築。		

20-01-000008				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		10,435,993円			
環境対応車推進事業				予算科目 会計 一般会計		款 2総務費		項		1総務管理費	目 11環境政策費		
事業概要	対象	電気自動車			電気自動車のユーザーが多く訪れる。			手段	急速充電器の設置普通充電設備設置補助充電箇所の公開				
		日産リーフ販売累計	平成24年度	平成25年度	単位	急速充電器利用台数	平成24年度		平成25年度	単位	町内にある急速充電器	平成24年度	平成25年度
						160	602	台		4	4	台	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		急速充電器の設置により電気自動車で訪れる人が増える。充電ができる宿泊施設を増やす一方で、観光施設への設置を検討する必要がある。			今後の改革改善案			課題とその解決策		各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題		

20-01-000009				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		円			
赤谷プロジェクト活動支援事業				予算科目 会計		款		項		目			
事業概要	対象	赤谷プロジェクト及び赤谷の森を中心とした地域の森林生態系やそこに根ざした地域社会。			生物多様性を保全・復元させ、現在ある自然を損なわない地域とする。			手段	①企画調整会議・企画運営会議・自然環境モニターWG会議への参加②地域づくりWGへの参加③地域協議会の活動への参加・サポート④広報・周知活動⑤役員内関係各課との連絡調整				
		対象地域の面積	平成24年度	平成25年度	単位	赤谷プロジェクト事業への参加回数	平成24年度		平成25年度	単位	会議等への参加	平成24年度	平成25年度
			10,000	10,000	ha		14	20	回		5	5	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		目的妥当性 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		効率性 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		公平性 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
	全体総括		今後はより一層連携を強化し、協働していくことで町の自然環境の保全につながる。			今後の改革改善案			課題とその解決策		オブザーバーという立場で参加している現在、町と赤谷プロジェクトとの関わり方が明確になっていない。まず、町がどういった方向を目指しているのか、そのために赤谷プロジェクトをどう利用していくのかを決める必要がある。今はそのための、ただただ協力・サポートをしているという状態である。		

20 自然環境の保全

20-01-000010 ホテル保護事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		1,246,850円			
予算科目				会計 一般会計		款 4衛生費		項 1保健衛生費		目 5環境衛生費			
事業概要	対象	町民、来町者、水棲生物			意図	ホテルをはじめとする水棲生物の保護地整備と、それを活用した環境教育、観光資源としての利活用などを行い、地域とその協働による利根川源流にふさわしい自然との共生と環境保全を図ります。			手段	ホテル関係施設(カワナ養殖施設、ホテルの里、矢瀬公園ホテル水路等)の管理、町内小学生を対象としたホテル教室、ホテル観賞会、ホテルを守る会の運営に係る事務局、猿ヶ京ホテルの会協力、ホテル関係視察者対応、藤原地区のホテル発生状況調査、その他ホテルの保護・調査等の取組			
		ホテル観賞者数	平成24年度	平成25年度		単位	ホテル観賞者数の内、旅館宿泊者数	平成24年度		平成25年度	単位	ホテル観賞者数	平成24年度
		20,885	19,300	人			7,766	6,580	人	20,885		19,300	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括		観賞者は、旅館・ホテルからの宿泊客が30～40%を締めている。毎年訪れてくれる人(リピータ)が多くなってきている。又、町民アンケート調査から自然を守るための取組に興味があるかに、74.4%あるとしている。記述集計でもホテルに関するものが多く記述されている。今年は、震災の影響も多少薄れ、守る会でも観賞会対応に力を入れ観賞者数は昨年を大きく上回った。			今後の改革改善案		保護の面では、守る会や関係団体(地域)と協力し、環境整備に取り組んでいく。観光資源としての面では、地域の活性化につながるよう関係団体(商工関連)と協力していく。			課題とその解決策		ホテルの情報(生態も含め)を発信し、保護するもの、観光とするものがマナーを守り共存していくことが必要である。	

20-01-000011 藤原里山保全事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費		653,460円			
予算科目				会計 一般会計		款 7商工費		項 2観光費		目 2観光振興費			
事業概要	対象	・森林塾青水会員・首都圏住民・地元住民・藤原里山			意図	森林塾青水が行っている活動を通して、首都圏住民とともに、茅場の保全・古道整備などを通じて、自然・文化・風景にふれあう機会を提供する。			手段	・森林塾青水主催のイベントへの協力。・総会・会議・打合せ等への参加。			
		青水イベント参加者数	平成24年度	平成25年度		単位	青水イベント参加者数	平成24年度		平成25年度	単位	青水イベント数	平成24年度
		1,100	1,391	人			1,100	1,391	人	15		15	回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		× 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input checked="" type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 〇 × ×		
全体総括		依然として地元藤原地域の受け入れ体制がまだまだ不十分であり、ここ最近、藤原地域の若手の協働体制が出来つつある中で、今後の活動に期待したい。			今後の改革改善案		環境保全活動をしつつ、観光振興に繋がるようにしていきたい。			課題とその解決策			

20-01-000012 【基金】みなかみ・水・「環境力」基金				担当組織 総合政策課				事業費		5,025,649円			
予算科目				会計		款		項		目			
事業概要	対象	評価対象外			意図	評価対象外			手段	評価対象外			
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位	
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		- 目的妥当性		- 有効性		- 効率性		- 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 × × ×		
全体総括		評価対象外			今後の改革改善案		評価対象外			課題とその解決策		評価対象外	

20 自然環境の保全

20-02-000001 谷川岳エコツアー推進事業				担当組織 観光課 自然観光			事業費		7,500,000円				
予算科目 会計 一般会計				款 7商工費		項 2観光費		目 1観光総務費					
事業概要	対象	谷川岳の自然谷川岳への来訪者谷川岳のエコツアーガイド			意図	保全されている。安全に谷川岳の自然とふれあう。安全に谷川岳を深く楽しんでもらえるようにガイドをする。			手段	谷川岳エコツアーの実施谷川岳の自然環境モニタリング調査谷川岳エコツアーガイドの育成			
		登山者数	平成24年度	平成25年度		単位	自然保護に関する苦情の数	平成24年度		平成25年度	単位	谷川岳認定エコツアー数	平成24年度
			64,000	59,000	人		0	0	件		4	8	人
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		地域への浸透に改善の余地があり、まだ過渡期であるといえる。			今後の改革改善案			より地域に根ざした活動となるよう丁寧な呼びかけを行いながら、全体構想の具現化を図る。			課題とその解決策		関係者の合意形成等。

20-02-000002 小水力発電施設設置事業				担当組織 環境課 環境政策グループ			事業費		31,456,870円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目					
事業概要	対象	小水力発電所			意図	稼働再生可能エネルギーの地産地消			手段	①矢瀬親水公園小水力発電所基本設計業務委託 ②矢瀬親水公園小水力発電所実施設計業務委託 ③矢瀬親水公園小水力発電所設置工事			
		発電所の数	平成24年度	平成25年度		単位	稼働している発電所の数	平成24年度		平成25年度	単位	基本設計業務	平成24年度
			1	2	基		1	2	基				回
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		本事業は水力発電の施設設置というハード面とピコ水力に代表される住民の環境保全意識の向上を目的としたソフト面の2面性をもっている。しかしながら、重要なのはハード面の建設設置が終わった後のソフト面での活動であり、その為の事業費等はむしろ発電施設によって生み出される。つまり、発電施設設置に伴う事業費の削減はここで議論されるものでなく、より綿密な事業計画の経済性評価を経た中で行われるものである。			今後の改革改善案			地域住民を巻き込んだ活動において、まだまだ、住民主体の底辺が出来ていない。今後は今まで以上に町の取り組みを発信する。町のHPや広報誌等で紹介する。			課題とその解決策		高度な知識を必要とするところもあり、勉強会や研修会は欠かせない。地域住民のモチベーションをどう保つかが課題。

20-02-000003 地域省エネルギー設備設置改修対策事業				担当組織 環境課 環境政策グループ			事業費		42,407,900円				
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 11環境政策費					
事業概要	対象	町民、行政区、街路灯組合等			意図	CO2の排出を削減する。			手段	①住宅用太陽光発電設備の設置補助②高効率給湯設備の設置補助③太陽熱温水器の設置補助④街路灯等の改修費補助⑤防犯灯改修補助金			
		町内の一般住宅	平成24年度	平成25年度		単位	自家発電量累計(太陽光パネル)	平成24年度		平成25年度	単位	太陽光パネル等設置補助実施件数	平成24年度
			7,470	7,484	棟		354	472	kw		83	83	件
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		× 効率性		○ 公平性		コスト		
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し		<input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統合・連携		<input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更		<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化		削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下		
全体総括		小水力発電事業と連携した事業費削減を今後検討する。			今後の改革改善案			小水力発電と連携した新エネルギー全体の補助事業費を再検討する。			課題とその解決策		国の動向を常に把握することが重要。特に新エネルギー全量買取制度の動向を注意し今後の施策変更素早く対応することが必要である。

20 自然環境の保全

20-02-000005 ユネスコエコパーク調査事業				担当組織 まちづくり交流課 商工振興グループ				事業費		32,294円		
予算科目 会計 一般会計				款 2総務費		項 1総務管理費		目 7地域振興費				
事業概要	対象	エコパーク事業			意図	エコパーク事業を推進するか否かを確定する			手段	ユネスコエコパーク(MAB)事務局への研修。MAB事務局による現地視察。計画検討会等の開催。先進地視察研修。		
		平成24年度	平成25年度	単位		平成24年度	平成25年度	単位		視察・研修等の開催	平成24年度	平成25年度
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括 みなかみ水・環境力宣言の主旨とエコパークの理念は合致しており、今後のまちづくりの方向性としても必要であり、積極的に推進し、早期の登録実現が望まれる。		今後、具体的な申請にあたり事務量、事業費も増加する必要がある。		申請にあたっては、膨大な事務量が必要であり、人的、予算的な増加が不可欠となる。								

20-02-000006 阿能川親水公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		75,221円		
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 3河川費		目 1河川維持費				
事業概要	対象	・阿能川親水公園(浄化槽)			意図	・親水公園(浄化槽)を適切に管理する。			手段	・業者の手配。・契約手続き。・委託料の支払。		
		親水公園箇所数	平成24年度	平成25年度		単位	適切に管理しなかったことによるトラブル回数	平成24年度		平成25年度	単位	業者委託施設管理回数
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括 ・浄化槽の管理、修繕のみのため、委託に出して終了である。		・公園(浄化槽)の管理として必要なことは全て行われている。		なし								

20-02-000007 須川川親水公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 管理グループ				事業費		50,000円		
予算科目 会計 一般会計				款 8土木費		項 3河川費		目 1河川維持費				
事業概要	対象	須川川親水公園(遊神館前)			意図	須川川親水公園維持管理を地元の活性化委員会に委託することで適正な維持管理を行う。			手段	親水公園施設維持管理を入須川活性化委員会へ委託し実施した		
		須川川親水公園(遊神館前)の数	平成24年度	平成25年度		単位	管理委託契約を締結し適正に管理を行った数	平成24年度		平成25年度	単位	親水公園維持管理業務委託件数
評価結果と今後の方向性		廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/>		今後の改革改善案		課題とその解決策		コスト 削減 維持 増加 成果 向上 維持 低下 ○ × ×				
全体総括 群馬県と町との協定による親水公園の管理を業者委託ではなく地元の活動団体に委託することで安価により委託できている。地元団体は委託料収入により地域活性化事業に取り組むことができている。今後も継続して地元の団体に委託して施設管理をしていただくことが妥当と現状維持の体制で事業を継続することが必要です。		群馬県土木事務所と町との協定により活動団体に取組みやすく今後も継続します。施策名の変更		なし								

20 自然環境の保全

20-02-000008 矢瀬親水公園管理運営事業				担当組織 地域整備課 都市計画グループ				事業費 14,758,699円				
予算科目 会計 一般会計 款 8土木費				項 4都市計画費				目 4公園費				
事業概要	対象	矢瀬親水公園			意図	利用者が気持ちよく安全に施設を利用出来る状態の確保			手段	水道光熱費・委託費・借地料の支払い業務 臨時職員による直営管理作業(草刈り作業・芝刈り作業)の手配準備など。		
	施設面積	平成24年度	平成25年度	単位		施設維持管理上の不具合・トラブル発生件数	平成24年度	平成25年度		単位	管理費(需用費・委託費・借地料・賃金他)	平成24年度
廃止・休止等 <input type="radio"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				今後の改革改善案 町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務を実施することによって効率性が計れる。				課題とその解決策 なし				
全体総括 町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務を実施することによって効率性が計れる。				今後の改革改善案 町管理の施設は多課にわたって各課毎に行っているため、効率が良くない。例えば、管財G等が町内一括の管理業務(NPOや臨時職員を活用)を実施することによって効率性が計れる。公園管理業務を統合する。				課題とその解決策 なし				

20-03-000001 環境教育推進事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費 106,864円				
予算科目 会計 一般会計 款 2総務費				項 1総務管理費				目 11環境政策費				
事業概要	対象	町内の小学生とその家族みなかみ町民(県内外参加者)成人及び親子			意図	地元の自然資源を再認識してもらう			手段	一ノ倉沢教室赤谷の森自然散策		
	参加者の人数	平成24年度	平成25年度	単位		環境学習の開催回数	平成24年度	平成25年度		単位		
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 対象の見直し <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				今後の改革改善案 趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、町民に地元の自然環境を再認識させ、環境への意識を高めることが重要である。				課題とその解決策 まずは、役場の職員の環境教育が必要				
全体総括 趣味やレクリエーションの多様化により、学校行事や個人で自然散策や野外で遊ぶ機会が減ってきているため、町民に地元の自然環境を再認識させ、環境への意識を高めることが重要である。				今後の改革改善案 赤谷プロジェクト・エコソールズ協議会・ホテルを守る会・谷川ピコなどの関係団体と協議し環境学習のテーマや目的を調整し自然の必要性などを知って貰うための情報発信を行っていく。				課題とその解決策 まずは、役場の職員の環境教育が必要				

20-03-000002 環境ポスターコンクール事業				担当組織 環境課 環境政策グループ				事業費 57,505円				
予算科目 会計 一般会計 款 4衛生費				項 1保健衛生費				目 5環境衛生費				
事業概要	対象	町内小中学生			意図	環境美化・地球温暖化防止・循環型社会の意識の啓発と郷土愛を育むポスターを作成する中で、環境美化・地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題を考え、また、作品を見た人達に環境問題の啓発をすることが出来た。			手段	町内各小中学校の児童生徒を対象に、夏休みの作品としてポスターの募集し、96点の応募があった。応募のあった各学校の美術担当教諭より審査、「ホテルを守る会30年を祝い会」会場に於いて、ホテルポスターの表彰と共催で表彰状を伝達した。また、優秀作品は、町の文化祭、役場ロビーで展示を行った。これと併せて県から依頼された、関東甲信越活動推進連絡協議会で実施する3R促進ポスターの募集に、17点応募し、古馬牧小6年生が「優秀」で入賞した。		
	町内小中学生	平成24年度	平成25年度	単位		ポスター応募数	平成24年度	平成25年度		単位	ポスター応募数	平成24年度
廃止・休止等 <input checked="" type="checkbox"/> 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input checked="" type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 意図の見直し <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携				今後の改革改善案 毎年継続することが大事と思われる。表彰式にホテルポスター表彰も併せて関係者を集めて行っているが、大勢の前で表彰できる場があればもっといいのかと思われる。				課題とその解決策 特になし。				
全体総括 毎年継続することが大事と思われる。表彰式にホテルポスター表彰も併せて関係者を集めて行っているが、大勢の前で表彰できる場があればもっといいのかと思われる。				今後の改革改善案 継続していくことが大切である。環境美化や地球温暖化防止・循環型社会等の環境問題に取り組んでいる個人や団体を表彰していくことも大切である。				課題とその解決策 特になし。				

20 自然環境の保全

20-03-000003				担当組織 総合政策課 企画グループ				事業費				円									
ふるさと納税推進事業												予算科目		会計 一般会計		款 2総務費		項 1総務管理費		目 8企画費	
事業概要	対象	町外の人				意図	みなかみ町へふる里納税をしてもらう。				手段	町外の方を対象とするため、町の公式ホームページで広報する。									
		寄付者数	平成24年度	平成25年度	単位		寄付額	平成24年度	平成25年度	単位		問い合わせ件数	平成24年度	平成25年度	単位						
			3	5	人		4,215	4,725	千円		3	5	人								
評価結果と今後の方向性	廃止・休止等		○ 目的妥当性		× 有効性		○ 効率性		○ 公平性		コスト										
	<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 規模縮減 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 行政関与の見直し <input type="checkbox"/> 対象の見直し <input type="checkbox"/> 意図の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 活動量増大→成果向上 <input type="checkbox"/> やり方改善→成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持→活動量削減 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> やり方改善→事業費削減 <input type="checkbox"/> やり方改善→時間削減 <input type="checkbox"/> 民間委託・分担変更	<input type="checkbox"/> 受益機会の適正化 <input type="checkbox"/> 費用負担の適正化	削減 維持 増加	向上 維持 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 低下	<input type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加							
	全体総括	寄付金を増やして基金を積み立てると共に、今後は、観光課と連携しこの基金を有効に活用するとともに、環境関連の事業に役立てたことを、広く周知していく必要がある。				今後の改革改善案	ふるさと納税制度は定着したが、話題性は薄れてきている。基金を活かす環境整備等の取り組みの事例を作り、取り組み事例をホームページ等で広報することにより、みなかみ町へのふるさと納税賛同者の増加を目指す。				課題とその解決策	観光課と連携し基金を活用し、環境に配慮した取り組みを広くアピールしていく。用途の指定を聞き取っており、納税者の期待を裏切らないよう配慮すべきである。									